

厚生労働省北海道労働局発表
平成31年4月19日

担当
厚生労働省
北海道労働局労働基準部安全課
課長 石川 和男
副主任産業安全専門官 鈴木 力
代表電話：011-709-2311（内線 3552）
直通電話：011-788-6327

報道関係者 各位

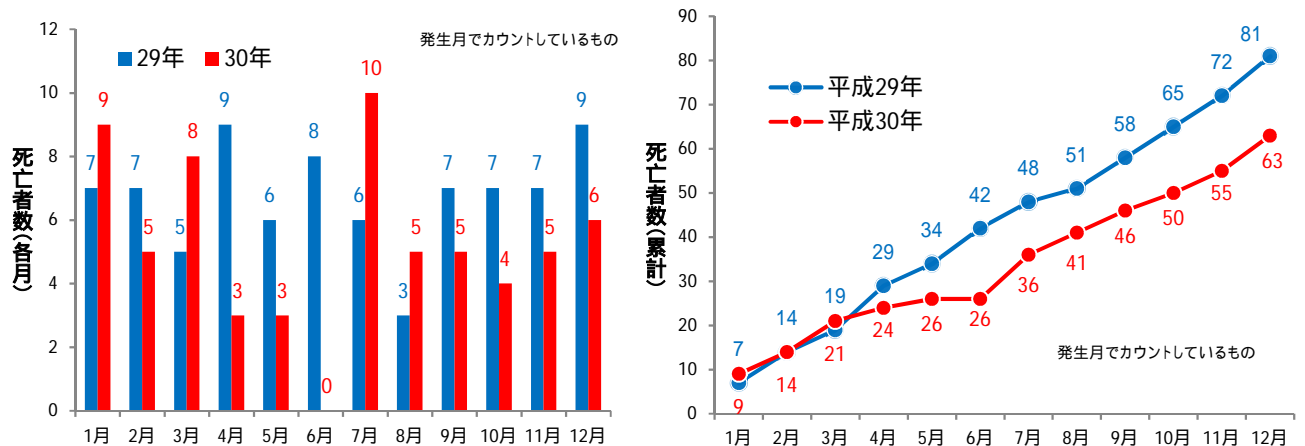
平成30年労働災害発生状況(確定)

～死亡労働災害は過去最少、休業4日以上の労働災害は増加～

北海道労働局(局長 福士 亘)は、平成30年の労働災害発生状況(確定値)について取りまとめたので、その内容を公表します。

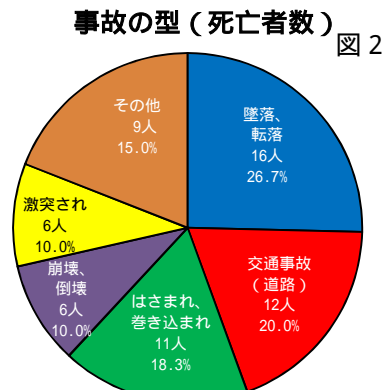
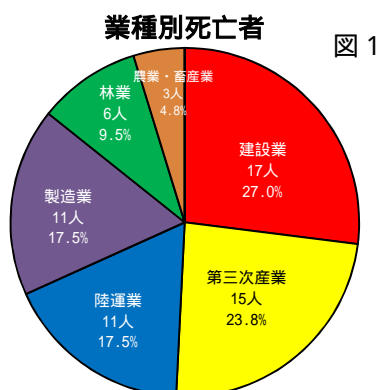
1 労働災害による死亡者数(1月～12月)

平成30年の道内の労働災害による死亡者数は、63人と、前年に比べ18人(22.2%)の減少となり、これは過去最少となります。(これまでの最小値は平成25年の64人)



(1) 業種別の状況【図1】、【資料1、2】

業種別に見ると、「建設業」が17人(全体の27.0%、前年同期比6人減)、「第三次産業」が15人(全体の23.8%、前年同期比6人減)、「陸上貨物運送事業」が11人(全体の17.5%、前年同期比1人増)、「製造業」が11人(全体の17.5%、前年同期比3人増)、「林業」が6人(全体の9.5%、前年同期比1人増)、「農業・畜産業」が3人(全体の4.8%、前年同期比2人減)となりました。



(2) 事故の型別の状況【図2】、【資料3】

災害を事故の型別で見ると、「墜落、転落」が16人(全体の25.4%)、「交通事故(道路)」が12人(全体の19.0%)、「はさまれ、巻き込まれ」が11人(全体の17.5%)、「崩壊、倒壊」が6人(全体の9.5%)、「激突され」が6人(全体の9.5%)、「その他」が12人(全体の19.0%)となっています。「その他」は、「飛来、落下」、「切れ、こすれ」、「高温、低温の物との接触」、「有害物等との接触」等となっています。

2 労働災害による死傷者数(1月~12月)

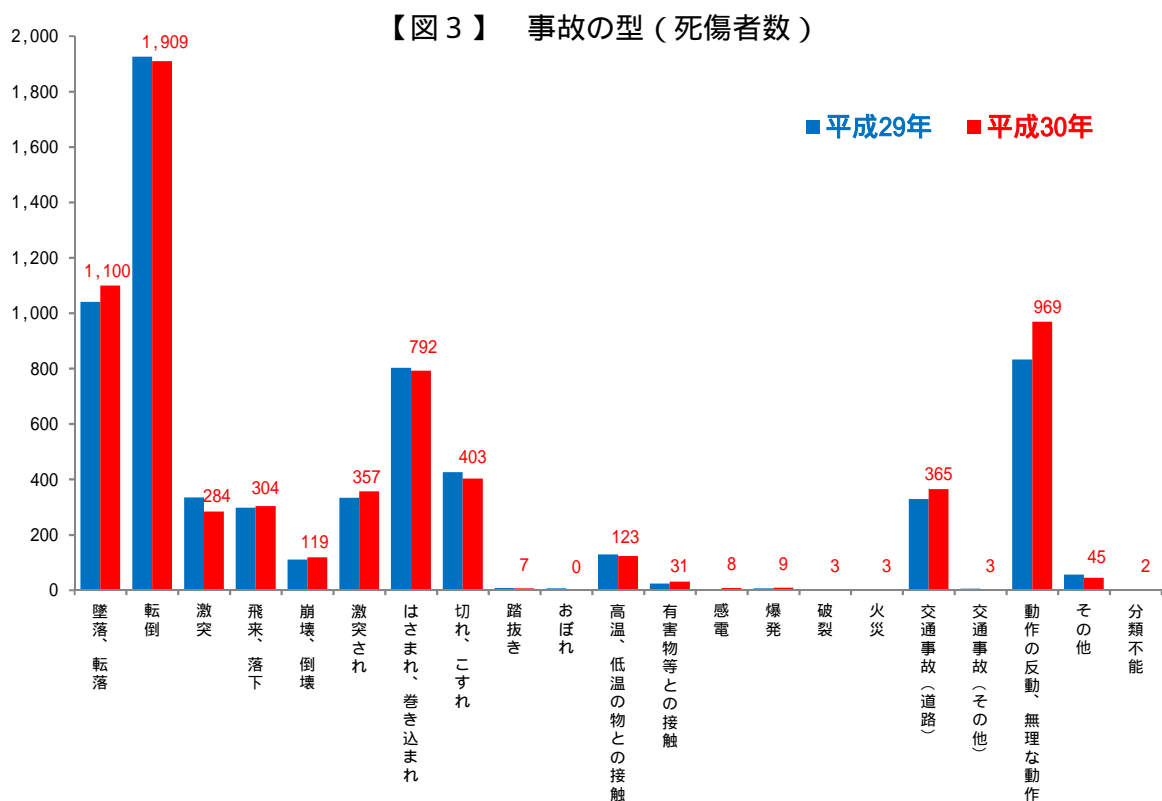
平成30年における道内の労働災害による休業4日以上死傷者数は、6,836人と、前年比160人増(2.4%増)となりました。

(1) 業種別の状況【資料4】

業種別に見ると、「製造業」が1,202人(全体の17.6%、前年比同数)と最も多く、次いで「商業」が1,026人(全体の15.0%、前年比49人増)、「建設業」が966人(全体の14.1%、前年比87人増)、「陸上貨物運送事業」が839人(全体の12.3%、前年比3人増)の順となっています。

(2) 事故の型別の状況【図3】、【資料5】

災害を事故の型別で見ると、「転倒」が1,909人(全体の27.9%)で最も多く、次いで「墜落、転落」が1,100人(全体の16.1%)、「動作の反動・無理な動作」が969人(全体の14.2%)、「はさまれ、巻き込まれ」が792人(全体の11.6%)、「切れ・こすれ」が403人(全体の5.9%)、「交通事故(道路)」が365人(全体の5.3%)、「激突され」が357人(全体の5.2%)、「飛来、落下」が304人(全体の4.4%)の順となっています。



3 北海道労働局の対応

北海道における労働災害防止のために、以下の取組を推進しています。

「建設工事着工期労働災害防止運動」（取組期間：平成31年4月1日～6月30日）

特に、5月25日から5月31日までを「建設安全週間」と定め、各事業場の自主的な労働災害防止活動の一層の促進を図ることとします。

【添付資料番号】

- 1 平成30年における死亡災害発生状況
- 2 平成30年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）
- 3 平成30年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
- 4 平成30年 業種別労働災害発生状況（その1、その2）
- 5 平成30年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
- 6 平成30年 署別・業種別死亡災害発生状況
- 7 平成30年 死亡労働災害の概要
- 8 平成30年 有害物質による急性中毒等発生状況

平成30年における死亡災害発生状況

資料番号 1

平成30年1月1日～平成30年12月31日(確定)

北海道労働局

業種	平成30年		平成29年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	63 (12)	100.0	81 (12)	100.0	-18	-22.2	-18	-26.1
製造業	11 (0)	17.5	8 (1)	9.9	3	37.5	4	57.1
鉱業	0 (0)	0.0	2 (0)	2.5	-2	-100.0	-2	-100.0
建設業	17 (3)	27.0	23 (6)	28.4	-6	-26.1	-3	-17.6
交通運輸事業	0 (0)	0.0	2 (0)	2.5	-2	-100.0	-2	-100.0
陸上貨物運送事業	11 (4)	17.5	10 (2)	12.3	1	10.0	-1	-12.5
港湾運送業	0 (0)	0.0	0 (0)	0.0	0	-	0	-
林業	6 (0)	9.5	5 (0)	6.2	1	20.0	1	20.0
その他の事業	18 (5)	28.6	31 (3)	38.3	-13	-41.9	-15	-53.6

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の把握件数であり、昨年については集計期間中の発生件数である。

平成30年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

資料番号 2

平成30年1月1日～平成30年12月31日(確定)

北海道労働局

業 種	平 成 30 年		平 成 29 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	18 (5)	100.0	31 (3)	100.0	-13	-41.9	-15	-53.6
小売業	6 (3)	33.3	4 (1)	12.9	2	50.0	0	0.0
医療保健業	0 (0)	0.0	0 (0)	0.0	0	-	0	-
社会福祉施設	1 (0)	5.6	3 (1)	9.7	-2	-66.7	-1	-50.0
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	1 (0)	5.6	1 (0)	3.2	0	0.0	0	0.0
ビルメンテナンス業	2 (0)	11.1	1 (0)	3.2	1	100.0	1	100.0
ゴルフ場の事業	1 (0)	5.6	0 (0)	0.0	1	-	1	-
警備業	2 (2)	11.1	1 (0)	3.2	1	100.0	-1	-100.0
農業・畜産業	3 (0)	16.7	5 (0)	16.1	-2	-40.0	-2	-40.0
水産業	0 (0)	0.0	5 (0)	16.1	-5	-100.0	-5	-100.0
その他	2 (0)	11.1	11 (1)	35.5	-9	-81.8	-8	-80.0

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の把握件数であり、昨年については集計期間中の発生件数である。

平成30年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

平成30年1月1日～平成30年12月31日(確定)

北海道労働局

事故の型番号	業種番号		業種										起因物番号																														
	1	2	3	4	5	6-2	7-2	その他	計	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99								
事故の型	製業	鉱山業	土石採取業	建設業	道路貨物運送業	その他の運輸業	陸上貨物取扱業	港湾運送業	林業	水産業	計	原動機	動力機械	木材加工機械	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力搬送機	乗用車	圧力容器	化学装置	溶接装置	炉・窯等	電気設備	入力機械工具等	用器具	その他の装置設備	仮設物・建築物・構築物等	危険物・有害物等	材料	荷	自然環境等	その他の起因物	起因物なし	分類不能						
1 墜落、転落	4			6					1		5				1		1	1									3		9						1								
2 転倒																																											
3 激突																																											
4 飛来、落下				2										1				1																									
5 崩壊、倒壊	2			3							1									1								1	1				1		2								
6 激突され				1					4		1			1													1									4							
7 はさまれ、巻き込まれ	3			2	3				1		2			2		1				5	1															1							
8 切れ、こすれ											1			1																													
9 踏抜き																																											
10 おぼれ																																											
11 高温、低温の物との接触					1						1																										2						
12 有害物等との接触											1																											1					
13 感電																																											
14 爆発																																											
15 破裂																																											
16 火災																																											
17 交通事故(道路)				3	4						5			1						4	7																						
18 交通事故(その他)																																											
19 動作の反動・無理な動作																																											
90 その他	2				3						1																												1	5			
99 分類不能																																											
合計	11			17	11				6		18			2	6		2	1	1	10	8						4	1	10	1		1		10	1	10	1	5					

業種別労働災害発生状況 その1

平成30年1月1日～平成30年12月31日(確定)

北海道労働局

業種別	区分	平成30年			平成29年			対前年		業種割合 (%)
		死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率	
全産業合計		63	6,773	6,836	81	6,595	6,676	160	2.4	100.0
製造業		11	1,191	1,202	8	1,194	1,202			17.6
	食料品	3	614	617	1	596	597	20	3.4	9.0
	木材・家具	1	117	118		115	115	3	2.6	1.7
	紙・印刷		28	28		24	24	4	16.7	0.4
	窯業・土石	2	46	48		59	59	-11	-18.6	0.7
	金属・機械	2	196	198	4	200	204	-6	-2.9	2.9
	その他	3	190	193	3	200	203	-10	-4.9	2.8
鉱業	鉱山		3	3		1	1	2	200.0	0.0
	土石採取業		18	18	2	19	21	-3	-14.3	0.3
建設業		17	949	966	23	856	879	87	9.9	14.1
	土木工事業	9	330	339	13	289	302	37	12.3	5.0
	建築工事業	5	368	373	4	322	326	47	14.4	5.5
	木造建築業	1	130	131	2	135	137	-6	-4.4	1.9
	その他	2	121	123	4	110	114	9	7.9	1.8
交通運輸事業			250	250	2	271	273	-23	-8.4	3.7
陸上貨物運送事業		11	828	839	10	826	836	3	0.4	12.3
	道路貨物運送	11	785	796	10	767	777	19	2.4	11.6
	陸上貨物取扱		43	43		59	59	-16	-27.1	0.6
港湾運送業			13	13		8	8	5	62.5	0.2
林業		6	84	90	5	94	99	-9	-9.1	1.3
水産業			116	116	5	142	147	-31	-21.1	1.7
商業		7	1,019	1,026	9	968	977	49	5.0	15.0
清掃・と畜業		3	363	366	2	327	329	37	11.2	5.4
上記以外の事業		8	1,939	1,947	15	1,889	1,904	43	2.3	28.5

死亡災害については死亡災害速報、休業災害については労働者死傷病報告書(休業4日以上)による同期間中に把握した件数の前年同期の対比である。

業種別労働災害発生状況 その2

平成30年1月1日～平成30年12月31日(確定)

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	平成30年			平成29年			対前年		業種割合 (%)
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率	
農業	2	109	111	2	120	122	-11	-9.0	1.6
畜産業	1	266	267	3	235	238	29	12.2	3.9
金融・広告業		57	57		60	60	-3	-5.0	0.8
映画・演劇業		5	5		1	1	4	400.0	0.1
通信業		161	161		159	159	2	1.3	2.4
教育・研究業		52	52		66	66	-14	-21.2	0.8
保健衛生業	1	615	616	3	594	597	19	3.2	9.0
接客娯楽業	1	393	394	1	392	393	1	0.3	5.8
その他の事業	3	281	284	6	262	268	16	6.0	4.2
合計	8	1,939	1,947	15	1,889	1,904	43	2.3	28.5

「第三次産業」の内訳

業種別	平成30年			平成29年			対前年		業種割合 (%)
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率	
商業	7	1,019	1,026	9	968	977	49	5.0	15.0
うち 小売業	6	841	847	4	765	769	78	10.1	12.4
金融・広告業		57	57		60	60	-3	-5.0	0.8
映画・演劇業		5	5		1	1	4	400.0	0.1
通信業		161	161		159	159	2	1.3	2.4
教育・研究業		52	52		66	66	-14	-21.2	0.8
保健・衛生業	1	615	616	3	594	597	19	3.2	9.0
うち 社会福祉施設	1	447	448	3	422	425	23	5.4	6.6
うち 医療保健業		149	149		158	158	-9	-5.7	2.2
接客・娯楽業	1	393	394	1	392	393	1	0.3	5.8
うち 飲食店		160	160	1	176	177	-17	-9.6	2.3
うち 旅館業		109	109		99	99	10	10.1	1.6
うち ゴルフ場	1	60	61		52	52	9	17.3	0.9
清掃・と畜業	3	363	366	2	327	329	37	11.2	5.4
その他の事業	3	281	284	6	262	268	16	6.0	4.2
うち 警備業	2	57	59	1	60	61	-2	-3.3	0.9
合計	15	2,946	2,961	21	2,829	2,850	111	3.9	43.3

平成30年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況

平成30年1月1日～平成30年12月31日(確定)

北海道労働局

事故の型番号	業種番号											起因物番号																										
	1	2	3	4	5	6-2	7-2					11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99	
事故の型	製業	鉱業	土石採取業	建設業	道路貨物運送業	その他の運輸交通業	陸上貨物取扱業	港湾運送業	林業	水産業	その他の事業	計	原動機	動力機械	木材加工機械	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学装置	溶接装置	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	用器具	その他の装置設備	仮設物・建築物・構築物等	危険物・有害物等	材料	荷等	自然環境等	その他の起因物	起因物なし	分類不能
1 墜落・転落	109		7	318	229	15	3	5	6	13	395	1100			30	8	2	16	272	15						3	251	17	393		11	14	66	1	1			
2 転倒	310	1	4	112	140	105	13	2	12	18	1192	1909			6	7	1	3	39	44	1				2	49	78	30	861		24	40	678	5	41			
3 激突	40			39	49	8	2		2	6	138	284		1	13	1	3		2	48	19					21	16	23	94		15	6	18		4			
4 飛来・落下	78	1	1	73	45	2	2	1	16	6	79	304			4	10	3	14		8	22	3					17	43	22	9	1	74	49	24		1		
5 崩壊・倒壊	25	1		33	20				3	1	36	119				1	2	1	2	1	1						21	12	6	9		26	15	13				
6 激突され	40		1	54	53	3	3		19	6	178	357		1	9	15		15	1	11	33	12	1				30	15	5	18		16	12	125	5	3		
7 はさまれ・巻き込まれ	283		4	111	81	8	11	2	5	43	244	792		12	19	29	27	140		39	146	27			1	1	61	41	29	40		35	29	48	3	1		
8 切れ・こすれ	124			78	6	1	1		18	1	174	403		1	84		30	71			4						104	31	11	5		27	5	4	1			
9 踏抜き				1	2						3	7									1								1		3							
10 おぼれ																																						
11 高温・低温の物との接触	57			6	4	1					1	54	123				7				1	3	1	4		2	4	13	24	3	8	5	3	30	1			
12 有害物等との接触	15			4		1		1				10	31				1													1		25				1		
13 感電	3			2		1						2	8							1		1					5											
14 爆発	2											7	9																									
15 破裂					1							2	3								1		1							1								
16 火災					1							2	3								1										2							
17 交通事故(道路)	18		1	62	48	68			4	1	163	365			4						53	250					1			1				8	1	2		
18 交通事故(その他)	1											2	3									1	1															
19 動作の反動・無理な動作	87			71	112	36	7	2	4	18	632	969			1	2		4		3	22	14				1	28	31	12	193		18	124	98	24	238		
90 その他	10			2	4	1	1		1	1	25	45															1	1				1		3	10	17		
99 分類不能					1						1	2																									1	1
合計	1202	3	18	966	796	250	43	13	90	116	3339	6836		14	118	109	62	272	5	85	644	388	6	1	4	1	11	340	533	182	1629	37	252	297	1115	52	309	1

平成30年 署別・業種別死亡災害発生状況

平成30年1月1日～平成30年12月31日(確定)

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他 の事業	合計
	製造業	うち木材木 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建設業	道路貨物 運送業	その他の 運輸業	陸上貨物 取扱業	港湾運送業	林業	水産業		
署別													
札幌中央					1	2						1	4
札幌東	2				1	3						2	8
函館					3							4	7
小樽													
岩見沢						2							2
旭川	1				2							1	4
帯広	2				2					2		2	8
滝川					2								2
北見										2		1	3
室蘭	2				2							2	6
釧路	1				1	2				1			5
名寄	1	1										1	2
留萌													
稚内					1	2						1	4
浦河					1					1		1	3
苫小牧	2											2	4
倶知安					1								1
計	11	1			17	11				6		18	63

平成30年 製造業における死亡災害

資料番号 7

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
30	1	17時台	食料品製造業	10人以上 29人	墜落、転落	仮設物・建築物・構築物 418	被災者は、農産物集積場において、農産物を放水により、水路(幅68.5cm、深さ113cm、水深20~30cm)に落とし込む作業を行っていた。 同僚が捜索したところ、水路に転落し、水路内に設置された柵に引っ掛かり、農産物をせき止めている状態で発見されたもの。
30	1	12時台	その他の食料品製造業	10人以上 29人	墜落、転落	用具 371	トラックの傍の地面に倒れていた被災者を発見し、病院へ搬送後に治療が行われていたが、2月3日に死亡した。被災者が倒れた状況を目撃した者はいない。発見時の状況は、被災者が使用するトラック(箱型車両)の荷台後部にはしごが掛けられており、荷台の屋根上(高さ2.75m)にはスコップが置かれ、雪が一部下ろされた状態であった。なお、トラックの荷台の屋根上には足跡は一つもなかった。保護帽の着用はなかった。
30	3	12時台	自動車・同付属品製造業	30人以上 49人	墜落、転落	仮設物・建築物・構築物 418	8階建て集合住宅の消火用連結送水管の耐圧試験を実施するため、被災者は屋上で送水状況等を確認し、その後、使用していたホースを巻き取るため、一旦ホースを伸ばそうと後退していたところ、屋上の端から後ろ向きに落ち、地上に駐車していた乗用車の上に墜落した。
30	3	8時台	セメント・同製品製造業	100人以上 299人	巻き込まれ、	動力運搬機 224	被災者は、自社で所有しているセメント原料破碎設備において、同僚と共に4名で原料破碎設備の始業前の点検作業を行っていた。点検を終えた後、オペレーターがベルトコンベヤー等の可動スイッチを順次入れた際、No3ベルトコンベヤーの電流異常表示が出たため、確認したところ、No3ベルトコンベヤーに頭部を挟まれていた被災者を同僚が発見した。
30	7	10時台	自動車整備業	10人以上 29人	崩壊、倒壊	動力運搬機 221	被災者は、修理工場で荷台の上がなくなったダンプトラックの修理を行っていた。 そのダンプトラックには、荷台に堆肥が積んだままの状態であった。 荷台を上下させる油圧系統に異常を認め、その荷台装置に給油を始めたところ、突然荷台が上ががり、荷台に積んであった堆肥が崩れ落ち、堆肥に生き埋めとなり被災した。
30	8	16時台	セメント・同製品製造業	10人以上 29人	巻き込まれ、	混合器・粉砕器 162	被災者は、ミキサー内の清掃、給油作業を行っていたところ、他の作業員がこのミキサーの運転開始操作を行ったため、ミキサー内で挟まれた。
30	8	10時台	食料品製造業	100人以上 299人	墜落、転落	一般動力機械 169	スイートコーンの茎の上部を刈り取る農業用機械を運転して、緩い右カーブの堤防上を移動していた際、機械ごと路外に転落横転し、被災者が、機械の下敷きになった。

平成30年 製造業における死亡災害

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
30	10	9時台	セメント・同製品製造業	10人以上29人	崩壊、倒壊	その他の装置、設備	被災者は、コンクリート製品であるボックスカルバートの製造を行う作業を一人で行っていたとき、倒れてきた型枠(高さ2.1m、幅2.86m)と同ボックスカルバートとの間に頭部がはさまれたもの。
30	11	18時台	木材・木製品製造業	10人以上29人	巻き込まれ、はさまれ	木材加工用機械	被災者は、集成材の縦継ぎ加工を終え、フィンガージョイント(材を横切り及び切削を行う機械)の周辺を清掃するため集塵ダクトで木屑等を吸引していたとき、同フィンガージョイントの切削回転歯に左腕が接触し、巻き込まれたもの。

平成30年 建設業における死亡災害

発生年	発生日	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
30	1	15時台	土木工事業	10人未満	墜落、転落	仮設物・建築物・構築物 4 1 5	被災者は、平屋の屋根上(片流れ屋根)において除雪業務を行っていたところ、屋根の雪と一緒に約1.8m下の雪山に滑り落ち、雪の下敷きとなり埋まり被災した。災害発生時、屋根に積もった雪が自然に落ちるよう、被災者を含む3名で屋根上の煙突回り等の隅部を除雪していたもの。
30	3	12時台	土木工事業	10人未満	崩壊、倒壊	その他の環境等 7 1 9	河川の災害復旧工事において、河川内の一部を仮締切し左岸側の落差工(水叩部)のコンクリート(捨てコン)の打設中、突然、上流側から大量の雪氷が一気に押し流されて来たため、すぐに被災者含む7人は逃げたが、逃げ遅れた被災者(現場代理人)は生き埋めとなった。約1時間後に救出されたが、搬送先の病院で翌日死亡したものの。なお、災害発生時は、雨が降っており気温もプラスであった。
30	7	11時台	建築工事業	10人未満	墜落、転落	仮設物・建築物・構築物 4 1 5	被災者は、D型ハウス(鉄骨造)の新築工事において鉄骨の建て方中、屋根の下地のボルト締めが終わり、次の場所のボルトを締めるため、もやを移動した際にもやが折れ、6.4m墜落し被災したものの。
30	7	9時台	土木工事業	30人以上 49人	崩壊、倒壊	環境等 7 1 1	被災者は、護岸工事において、盛り土の上にフレコンバックを置いて仮締切りした箇所に水中ポンプを設置していたところ、川の水で大型土のうの下の盛土が崩れ、土のうとの間にはさまれ被災したものの。
30	7	17時台	土木工事業	10人以上 29人	(交通事故)	乗物 2 3 1	被災者は、工事現場の作業終了後、会社へ戻るため、同僚が運転するライトバンに同乗中、交差点で側面からダンプトラックに衝突され被災した。
30	7	9時台	電気通信工事業	10人以上 29人	飛来、落下	動力クレーン等 2 1 9	被災者は、送電線工事において、ロープを回収するため、鉄塔の帰線腕金に固定した金車と呼ばれる滑車を介して鉄塔下でウインチでロープを巻取中、金車が破断して、高さ約5.1mの位置から落ちて、頭部を直撃したものの。
30	7	9時台	土木工事業	30人以上 49人	巻き込まれ、はさまれ	建設機械等 1 4 1	被災者は、トンネル工事において路盤整地作業中、タイヤショベルに巻き込まれ被災したものの。

平成30年 建設業における死亡災害

発 生 年	発 生 月	時 刻	業 種	規 模	事 故 の 型	起 因 物	災 害 の 状 況
30	7	11時台	土木工事業	10人以上 29人	墜落、転落	環境等 7 1 1	被災者は、林道建設工事において、法面(勾配約55度)の頂部の草刈作業をしていたところ、約20m滑落し被災したものの。
30	8	15時台	土木工事業	30人以上 49人	墜落、転落	用具 3 7 1	被災者は、資材置場において脚立を使用して工事用看板の整理をしていたとき、脚立から降りようとしたところバランスを崩し、高さ1.1mの箇所から転落したものの。
30	9	13時台	建築工事業	10人未満	墜落、転落	仮設物・建築物・構築物 4 1 5	被災者は、木造2階建て店舗兼住宅の屋根雪止め交換工事において、雪止め用丸太を2階屋根にロープを用いて引き上げていたとき、地上からの高さ5.44mの屋根から墜落したものの。
30	9	16時台	建築工事業	10人未満	巻き込まれ、	建設機械等 1 4 1	被災者は、農場の建設物の基礎工事現場において、スコップを用いて基礎杭周囲の埋め戻し作業を行っていたとき、後進してきたドラグ・ショベルに轢かれたもの。
30	10	11時台	建築工事業	10人未満	墜落、転落	仮設物・建築物・構築物 4 1 1	被災者は、枠組足場の解体作業において、解体した交差筋かいと下さん等をスリングロープで束ねる作業を行っていたとき、地上からの高さ17.4mの足場から墜落したものの。
30	11	5時台	土木工事業	10人以上 29人	(交通事故)	乗物 2 3 1	被災者を含む4名は、ワゴン車で道央自動車道を走行し、建設工事現場に向かう途中、単独で横転していたワンボックス車に追突したものの。後部座席に乗っていた1名が死亡した。
30	11	11時台	土木工事業	10人以上 29人	飛来、落下	建設機械等 1 4 3	4階建て共同住宅の建設工事現場において、くい打機を使用して基礎杭の打設を行っていたとき、杭を圧入するパイルキャップの爪と杭の固定が緩んだため、被災者は、杭をパイルキャップの真下になるよう押していたところ、約8mの高さからパイルキャップが落下し被災者に激突したものの。

平成30年 建設業における死亡災害

発生年	発生日	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
30	12	13時台	建築工事業	10人以上29人	崩壊、倒壊	仮設物・建築物・構築物 418	被災者は、木造平屋建ての解体作業現場において床の解体をしていたとき、倒れてきたコンクリートブロックの壁の下敷きとなり、床材との間に挟まれたもの。
30	12	10時台	建築工事業	10人未満	激突され	用具 221	被災者は、建設工事現場において、移動式クレーンで吊った埋め戻し用土砂を入れたバケット(土砂運搬用の金属容器)を用いて掘削面の埋め戻し作業を行っていたとき、移動式クレーンで吊っていたバケットが落下して激突されたもの。
30	12	10時台	その他の建設業	10人以上29人	交通事故 (道路事故)	乗物 231	被災者は、工事現場に向かうため軽トラックを運転して道央自動車道を走行していたとき、対向車線にはみ出し、対向車線を走行していた乗用車に衝突したもの。

平成30年 陸上貨物運送事業における死亡災害

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
30	3	4時台	陸上貨物運送事業	10人未満	高温・低温の物との接触	環境等 7 1 5	林道で雪のため車が動けなくなったとの救助要請により、被災者と同僚2名はレスキュー車で現場に向かったが、レスキュー車も雪のため動けなくなったため。被災者は救助要請者の車又はレスキュー車を救助に来た除雪車に向けて徒歩で移動していたところ連絡が取れなくなり、その後林道に倒れているところを発見されたもの。
30	4	8時台	陸上貨物運送事業	10人以上29人	巻き込まれ、	動力運搬機 2 2 2	被災者は集荷先の構内において、コンテナ(幅1.7m、奥行き1.1m、高さ1m)入り馬鈴薯の積み込み準備作業のため徒歩で移動していたところ、荷主従業員が運転する前進してきたフォークリフトの荷(コンテナ2個をロングフォークで水平に保持)に接触、転倒し、轢かれて死亡したもの。
30	5	10時台	陸上貨物運送事業	50人以上99人	巻き込まれ、	動力運搬機 2 2 1	被災者は、同僚と共にコンクリートミキサー車2台のドラム内部に付着したコンクリートをはつる作業を行っていたが、被災者の担当するコンクリートミキサー車のドラムが、逆回転しており、被災者の眼鏡が付近に落ちているのに同僚が気づき、ドラムを緊急停止させドラム内部を確認したところ、被災者がドラム内部の奥の方で丸くなっているのを発見したもの。
30	3	17時台	陸上貨物運送事業	30人以上49人	(交通事故) (道路事故)	乗物 2 3 1	被災者は、事業場所有の乗用車を運転し、事業場の郵便物を付近の郵便ポストまで出しに行き、その後事業場に戻る途中、運転操作を誤り、道路脇の電柱及びガードレールに衝突し頸椎を負傷した。その後、入院し治療を受けていたが、平成30年5月3日に死亡したもの。
30	7	17時台	陸上貨物運送事業	10人以上29人	巻き込まれ、	動力運搬機 2 2 1	被災者は、ダンプトラックの車体と荷台の間にはさまれ被災しているところを同僚に発見された。
30	8	7時台	陸上貨物運送事業	10人未満	(交通事故) (道路事故)	動力運搬機 2 2 1	被災者は、ダンプトラックを運転し建設現場に向かっていたところ端の欄干に激突し、車外へ投げ出され、約15m下方の川の中で倒れているところを発見されたもの。
30	10	10時台	陸上貨物運送事業	10人以上29人	(交通事故) (道路事故)	動力運搬機 2 2 1	被災者は、トラックを運転して国道を走行していたとき、片側交互通行規制された道路上で前方から走行してきたダンプトラックと衝突したもの。

平成30年 陸上貨物運送事業における死亡災害

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
30	11	7時台	陸上貨物運送業	50人以上99人	交通事故 (道路)	動力運搬機	被災者は、土砂を積むためダンプカーを運転して国道を走行していたとき、路面が濡れていたためスリップし、反対車線にはみ出して防雪柵に衝突したものの。

平成30年 林業における死亡災害

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
30	1	13時台	林業	10人以上29人	巻き込まれ	環7 境1 等2	被災者は、国有林の間伐作業現場において、高性能林業機械(フェラバンチャザウルス)にて根ごと押し倒した木材(トドマツ、樹高約19m)の根部分(切断径41cm)をチェーンソーで切断する作業をしていた。 同僚に切断された根部分の下敷きになり倒れているところを発見されたもの。
30	2	15時台	林業	10人以上29人	激突され	環7 境1 等2	被災者は、民有林で、チェーンソーにより伐倒作業に従事していた。 就業時刻になっても戻らないため、同僚が捜索したところ、V字型の沢内部(勾配約30-36度)に座り込んだ被災者を見出し、病院へ搬送したが、死亡したものの。 なお、被災者のそばにセンノ木、樹高22.6m、胸高約35cmの木があった。
30	3	10時台	林業	10人未満	激突され	環7 境1 等2	民有林の伐木作業中、斜面上方向へ伐倒した木(樹高約29.3m、胸高径約40cmのカラマツ)と他の伐倒された木に挟まれた状態で現場責任者に発見されたもの。発見された被災者位置と伐根の距離は約2.6mであり、伐根には、くさびを使用した形跡がなく、つるも残っていなかった。伐倒した木が周辺のかかり木に衝突した痕跡が認められ、被災者の左手元にアイドリング状態のチェーンソーも落ちていた。
30	9	13時台	林業	10人以上29人	墜落、転落	車 両 系 木 材 伐 出 機 械 等 1 7 2	被災者は、国有林の伐採現場において空荷のフォワーダを後進していたところ、路肩から逸脱した同機械とともに斜面を転落して被災したものの。
30	10	13時台	林業	10人以上29人	激突され	環7 境1 等2	被災者は、国有林の間伐現場において、チェーンソーを用いて伐倒作業に従事していたとき、トドマツ2本の下敷きとなっているところを発見されたもの。
30	11	8時台	林業	10人未満	激突され	環7 境1 等2	被災者は、民有林の間伐作業現場において、チェーンソーを使用して伐倒作業を行っていたとき、伐倒した木が枯損木に当たり、倒れてきた枯損木に激突されたもの。

平成30年 その他の業種における死亡災害

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
30	1	14時台	畜産業	30人以上 49人	墜落、転落	仮設物・建築物・構築物 4 1 6	被災者は同僚と2名で2階建厩舎の2階から牧草ロールを屋外の地上に落とす作業を行っていた。災害発生時、両名は牧草ロールを押して転がし2階床面端部まで運搬したが、端部の扉の金具に引っかかり落ちなかった。そこで、被災者がロールの進行方向左側側面にとりつき、ロール後方から押している同僚と共にロールを細かく動かし地上に落とししたところ、作業床端部に寄りすぎていた被災者がバランスを崩し2.95m下に転落した。
30	1	16時台	ビルメン テナンス業	10人未満	有害物との接触	危険物・有害物等 5 1 4	被災者は木造2階建て賃貸住宅の室内清掃業務を行うため、朝に小型発電機、延長コード等を持って、1人で現場に向かったが、翌日の朝に会社に出勤してこなかったことから、事業者等が清掃業務を行っていた現場を確認に行ったところ、室内で死亡している被災者を発見した。室内にはガソリンエンジン式の小型発電機が置かれており、窓はすべて閉められた状態であった。
30	1	15時台	小売業	10人未満	(交通事故) （道路事故）	乗物 2 3 1	被災者は、社有車を運転し、訪問営業を終え、次の訪問先に向かうため、道道落合停車場線を走行中、対向車の乗用車が対向車線をはみ出し、正面衝突したものの。 現場は、片側1車線の緩い右カーブで、事故当時、路面は凍結していた。
30	1	22時台	警備業	50人以上 99人	(交通事故) （道路事故）	建設用機械等 1 4 1	被災者は、排雪作業現場で一般車両の交通誘導を交差点で行っていたところ、被災者の後方から後進してきたモーター・グレーダーが、交差点を後進のまま左折したところ、右側前輪で被災者を轢いたもの。
30	2	8時台	警備業	30人以上 49人	(交通事故) （道路事故）	動力運搬機 2 2 1	被災者は、雪の堆積場所の出口で、退場するトラックの交通誘導業務に従事していたが、ダンプトラックが右折して雪堆積場に入ろうとした際、乗用車と衝突し、その反動で被災者の立っていたところ、その乗用車に轢かれ被災したものの。
30	2	10時台	産業廃棄物処理業	10人以上 29人	墜落、転落	建設機械等 1 4 1	被災者は朝からトラクターショベルを運転し、事業場の敷地の排雪を行っていたが、燃料が少なくなってきたことから、事業場に保管されているポリタンクから燃料を給油するため、タイヤのカバー部分(高さ1.56m)に上がり、地上の同僚と給油口の上のカバーを持ち上げた。他の運搬車が入ってきたため、誘導のため同僚が離れたところ、ドスンという音がし、振り返ったところ、被災者が床に倒れていた。3月4日死亡したものの。
30	2	5時台	卸売業	10人未満	崩壊、倒壊	荷 6 1 1	被災者は、D型ハウス内に保管されていた牧草ロールのはい崩し及びトラックへ積み込み作業に従事していたところ、牧草ロール1個(重さ約350kg)の下敷きになっているところを発見された。

平成30年 その他の業種における死亡災害

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
30	5	20時台	接客娯楽業	100人以上 299人	墜落、転落	仮設物・建築物・構築物 4 1 4	多目的ホール内において、被災者は同僚と宴会終了後の後片付け作業に従事し、ホールに設置された昇降装置で地下1階の倉庫から荷揚げされた荷を片付け作業中、バランスを崩し昇降装置の開口部から約4m下に墜落したものの。
30	1	11時台	農業	10人未満	切れ、こすれ	木材加工用機械 1 3 1	被災者は、敷地内の農業ハウス内において、当該事業場で使用するストーブ用の薪を作るため、携帯用丸のこ盤を用いて廃材を切断中携帯丸のこの刃が大腿部に当たり、大動脈を切断し被災したものの。
30	7	9時台	ビルメン テナンス業	10人以上 29人	墜落、転落	仮設物・建築物・構築物 4 1 8	被災者は、マンションの窓ふきのため、屋上からプランコを設置し、作業しようとした際、約2.5m墜落被災したものの。
30	7	12時台	小売業	10人以上 29人	激突され	建設機械等 1 4 1	被災者は、客先で乗用給餌機の修理作業を終え、牛舎の定位置に戻すため走行途中、バケットを上げたまま走行してきたトラクターショベルに激突され被災したものの。
30	8	12時台	その他	10人以上 29人	高温・低温物との接触	高温・低温環境 7 1 5	被災者は、刈払機を使用して農業用水路の周りの野山の草刈り作業を行っていたが、帰宅しなかったため、家族からの連絡を受け捜索が行われた。翌日早朝に草むらに倒れているところを発見されたもの。熱中症と推定される。
30	9	18時台	農業	10人未満	巻き込まれ、はさまれ	一般動力機械 1 6 9	被災者は、脱穀した蕎麦の実を4トラックの荷台に積み込む作業中、農業機械の収穫機上部にある貯蔵タンクの内部において、スクリュウシャフトに作業中のフードが巻き込まれ被災したものの。
30	9	4時台	小売業	50人以上 99人	交通事故（道路）	乗物 2 3 1	被災者は、朝刊を配達するため原付バイクを運転していたところ、道路沿いの電柱を支えるワイヤーロープに衝突し転倒したものの。被災当時、路面は雨で濡れていた。

平成30年 その他の業種における死亡災害

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
30	12	13時台	小売業	30人以上 49人	交通事故 (道路事故)	乗物 2 3 1	被災者は、ワゴン車で国道を走行していたとき、緩やかなカーブで対向車線にはみ出し、対向車線を走行していたタンクローリーに追突したものの。
30	12	1時台	小売業	10人以上 29人	巻き込まれ、	乗物 2 3 1	被災者は、乗用車を使用して新聞配達中に、車を方向転換させたところ住宅の外壁に衝突したため確認するため車を降りたとき、直後に転倒し動き出した車体下部と路面の間に腹部をはさまれたものの。
30	12	11時台	社会福祉施設	10人未満	墜落、転落	用具 3 7 1	被災者は、2階建て事務所の煙突掃除を同僚らと行うため、事務所外に設置していた移動はしごを昇っていたところ、同移動はしごが転位したため地上に墜落したものの。

平成30年 有害物質による急性中毒等発生状況

資料番号 8

北海道労働局 H31年3 月末現在

発生年	発生月	時刻	業種	規模	災害の状況
1	30	1 10時台	建築 工事業	10人未満	工場増設に伴う配管設置工事において、屋内で土間コンクリートをはつるため内燃機関付きエンジンカッターを使用して土間コンクリートに切り込みを入れる作業中に被災した。 [一酸化炭素中毒:被災者3名(休業4日以上2名、不休1名)]
2	30	1 10時台	清掃 ・と畜業	10人未満	木造2階建て賃貸住宅のリフォームに伴い請け負った室内清掃業務を行うため、被災者は1名で小型発電機を室内に持込み作業中に被災した。 [一酸化炭素中毒:被災者1名(死亡)]
3	30	1 9時台	漁業	10人未満	午前7時から屋内作業場の1階において、労働者8名で漁網の解体作業を行っていた。午前9時半から20分程、8名全員が煙突付き廃油ストーブの周りで休憩していたところ、労働者8名のうち6名が頭痛、目眩等を訴えたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者6名(不休のみ)]
4	30	2 15時台	教育 ・研究業	50人以上 100人未満	被災者が牛の細胞採取器具を滅菌後、所定滅菌時間が終了したと思い滅菌器内部の残圧を確認せずに扉を開けようとした。通常の手順で開かなかったので電源をリセットし力を入れ扉を開けた際、ガス化したエチレンオキシドが漏洩し暴露。 [エチレンオキシド中毒:被災者1名(休業4日未満)]
5	30	2 19時台	飲食店	10人未満	居酒屋の営業中に店内で木炭を使用して調理を行っていたところ、一酸化炭素中毒となったもの。店舗の換気装置は故障しており稼働していなかった。 [一酸化炭素中毒:被災者1名(休業4日未満)]
6	30	3 12時台	土木 工事業	10人以上 30人未満	被災者2名は、昼休みの午後0時から石油ストーブの電源を取るため、休憩室内(プレハブ平屋建)に小型発電機(内燃機関式)を持ち込み、稼働させ昼食・休憩中に被災した。 [一酸化炭素中毒:被災者2名(休業4日未満)]
7	30	3 16時台	食料品 製造業	30人以上 50人未満	被災者は、消毒用の塩化水素と次亜塩素酸ナトリウムを二種類のタンク(各最大110L)に補充した後、こぼれていた液体を雑巾で拭き取り作業中に被災した。 [塩素中毒:被災者1名(休業4日未満)]
8	30	6 12時台	清掃 ・と畜業	50人以上	産業廃棄物処理場の建築廃棄物等の屋外保管場所に堆積していた廃棄物から出火しているのを発見し、5名の労働者が消火作業中に2名が煙を吸い込み被災した。(1名休業1日、1名不休) [一酸化炭素中毒:被災者2名(休業4日未満1名、不休1名)]

平成30年 有害物質による急性中毒等発生状況

発生年	発生月	時刻	業種	規模	災害の状況				
9	30	6	20時台	食料品製造業	100人以上	<p>米の炊飯から冷却までを行うライン付近で労働者7名が体調を崩し、横になっているのを発見された。ライン付近のCO濃度は500ppm以上。換気設備の不具合でガス炊飯器の燃焼ガスが炊飯室及び隣の冷却室まで流れて被災した。(推定)</p> <p>[一酸化炭素中毒:被災者7名(休業4日以上5名、休業4日未満1名、不休1名)]</p>			
10	30	8	14時台	パルプ・紙製造業	100人以上	<p>屋外タンクから屋内貯槽タンクまで送給しているパルプの漂白剤(二酸化塩素水)の配管に、梁から剥がれ落ちたコンクリート片(180×180×100)が直撃し、同配管に穴が開き二酸化塩素水が漏れ、建屋内にいた作業員12名が被災した。</p> <p>[二酸化塩素中毒:被災者12名(休業4日以上2名、休業4日未満1名、不休9名)]</p>			
11	30	9	11時台	その他の事業	30人以上 50人未満	<p>低温貯蔵倉庫において、被災者と同僚の2名がフォークリフト(最大荷重1.5トン、ガソリン・LPG併用)を使用し、玄米(40袋、重量約1.2トン)のはい積み作業中、フォークリフトの横で誘導作業中の被災者が一酸化炭素中毒となった。</p> <p>[一酸化炭素中毒:被災者1名(休業4日以上)]</p>			
12	30	10	19時台	土木工事業	10人以上 30人未満	<p>ニューマチックケーソン工法で橋脚建設箇所の掘削作業中。被災者は沈下掘削後の作業室内(最大圧力0.196MPa)で清掃等作業(作業時間194分)、気こう室で減圧(91分)を行い、減圧終了80分後に嘔吐等し減圧症と診断された。</p> <p>[潜函病:被災者1名(休業4日未満)]</p>			
13	30	10	17時台	港湾運送業	100人以上	<p>被災者は、フェリーターミナルに停泊中の船内で清掃作業中、害虫駆除業者が作業している付近から薬剤(プロペタンホス)の臭いがしてめまい等を感じ、帰宅後に意識が混濁し症状が悪化、有機リン中毒と診断された。</p> <p>[有機リン中毒:被災者1名(休業4日以上)]</p>			
14	30	10	9時台	食料品製造業	30人以上 50人未満	<p>豚の胎盤洗浄用の殺菌水を溜めた桶から塩素ガスが発生し、8名が喉と目に痛みを訴えた。殺菌水は次亜塩素酸ナトリウム、希塩酸及び水を混合したもので生成装置の不具合により、希塩酸の混合割合が増え塩素ガスが発生した。</p> <p>[塩素中毒:被災者8名(不休)]</p>			
合計	発生件数		14	内訳	一酸化炭素 8件 エチレンオキシド 1件	塩素 2件 二酸化塩素 1件	減圧症 1件 有機リン 1件		
	被災者数		47	内訳	死亡~ 1名	休業4日以上~ 11名	休業4日未満~ 9名	不休 26名	